

特別養護老人ホームにおける介護職員の離職率と職場環境に関する一考察

○ 日本福祉大学 柏原正尚 (007850)

キーワード: 介護サービス情報、介護職員、離職率

1. 研究目的

本研究の目的は、特別養護老人ホーム（以下、「特養」）における介護職員の離職率と職場環境との関連性を明確化することである。特に、介護サービス情報の公表制度に基づく公開データ（以下、「介護サービス情報データ」）を用いて、介護職員の離職率との関連性の指摘がある項目についての妥当性検証に取り組むとともに、離職率と介護サービスの加算等との関連性を探る。

2. 研究の視点および方法

今日、介護職員は離職率が高く、職場に定着しにくい職種の一つとされる。介護労働安定センターにおける平成22年度の介護労働実態調査（以下、「H22年度実態調査」）によれば、訪問介護員以外の指定介護事業所で働く介護職員の離職率は正社員で16.2%、非正社員で25.0%を占め、それら離職者のうち正社員の74.0%、非正社員の83.6%が勤務年数3年未満とされる。この調査報告は、しばしば介護職員の離職率の高さを示すエビデンスとして示され、離職に関する先行研究でも多く引用されている。しかし、その妥当性の検証を行っている研究は希少であることから、上記報告による離職率の関連要因の妥当性を検証するとともに、離職率と職場環境との関連性を探ることとした。

本研究では、A県内の特養に関する平成22年度介護サービス情報データを用いる。A県内の特養を分析対象としたのは、第一に、特養の運営主体がほとんど社会福祉法人であり、事業所規模も職員総数50人以上が多いこと、第二に、県内に政令指定都市があり、事業所の所在地を分析項目に設定できること、第三に、単一県でも量的分析が可能なデータ数があること、第四に、介護職員の離職に関する先行研究の多くが特定介護サービス種別に絞って取り組んでいることである。

分析方法は、一元配置分散分析を用いる。分析項目は、H22年度実態調査で介護職員の離職率との関連性が指摘されている7項目のうち、特養のみでの分析が有効となる就業形態、勤務年数、事業所の所在地、事業開始経過年数を用いる。さらに介護サービス加算等と離職率との関連性分析では、その有無による母平均の差を比較する。

3. 倫理的配慮

本研究は、介護職員の離職率と関連する職場環境要因の探求に取り組むものである。そのため特養という組織単位で算出される離職率等を分析項目としているが、分析データは、

広く一般に情報公開されている介護サービス情報データを用いる。介護職員個人を特定できる情報等は含まれておらず、研究倫理に十分配慮して研究に取り組んでいる。

4. 研究結果

A県内の特養の介護職員離職率は、就業形態別にみると、常勤で15.6±11.1%、非常勤で39.5±44.8%と非常勤の退職割合が高くなっている。勤務年数は、勤務3年未満の比率が高く、常勤で全体の4割超、非常勤で5割超を占めていた。

これを事業所の所在地別にみると、常勤の離職率は、市部施設で16.4%、都市部施設で16.1%と町村部施設の9.5%と有意な差がみられた。非常勤の離職率は、有意差はみられなかったものの、都市部施設で47.9%と高い割合であった。事業開始経過年数別でみると、常勤の離職率は、3年未満が39.4%と最も高い割合を占め、次いで3～5年未満が23.3%、5～11年未満が14.3%、11年以上が13.5%と事業経過が長くなるにつれて常勤の離職率が低くなっていることがわかった。事業開始経過年数による非常勤の離職率には有意差がみられなかったものの、3年未満が78.7%と最も高く、最も低かった5～11年未満でも37.6%と高くなっていた。

介護サービス加算の状況は、栄養マネジメント加算で96.2%、看護体制加算Iで92.8%、夜勤職員配置加算で89.4%と取得割合が高かった。介護サービス加算取得による離職率をみると、日常生活継続支援加算ありの施設で常勤の離職率が有意に低かった。

5. 考察

就業形態別の離職率では、常勤より非常勤が高く、その差はH22年度実態調査における全国調査結果よりも顕著であった。勤務年数では、常勤、非常勤ともに勤務3年未満の割合は高いものの、H22年度実態調査では正社員で74.0%、非正社員で83.6%を占めており、A県内の特養では全国の介護職員よりも勤務年数による影響は少ないことがわかった。

事業所の所在地別による離職率では、町村部施設の離職率の低さが顕著であった。都市部施設及び市部施設での離職率の高さを強調しているH22年度実態調査では就業形態別の集計がなされておらず、そのまま比較検討は難しいものの、都市部で離職率が高いという傾向は同様であった。事業開始経過年数別では、年数が長くなれば離職率は低くなる傾向が伺えるが、H22年度実態調査よりも3年未満の施設での離職率が顕著に高いことがわかった。これらのことから、介護サービス種別の中では比較的離職率が低いとされる特養においても、都市部あるいは事業経過年数の浅い施設において離職率は高くなっており、施設内の職場環境が介護職員の離職に影響を及ぼすとの示唆を得ることができた。

介護サービス加算状況と離職率との関連性については、日常生活継続支援加算のみ有意な差がみられた。この加算には介護福祉士有資格者比率が関係することから、今後は、介護職員の離職率と有資格者比率の相関性などの分析に取り組み、研究を深めていきたい。